

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 6月 5日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010 ～ 2012

課題番号：22530541

研究課題名（和文） 戦後期アイヌ民族—和人関係研究の多角的展開

研究課題名（英文） Expanding the study of the postwar history of Ainu-Japanese relations

研究代表者

東村 岳史 (HIGASHIMURA TAKEASHI)

名古屋大学・国際開発研究科・准教授

研究者番号：20273211

研究成果の概要（和文）：

戦後 1970 年代ぐらいまでのアイヌ民族と和人（多数派日本人）の関係を多面的に検討した。その結果、新聞報道における研究者や人骨の表象、旭川における政治家とアイヌ民族関係施策、帯広や日高における社会学者の研究関与と撤退、といった諸点について、具体的な展望と成果を得た。

研究成果の概要（英文）：

Multiple aspects of Ainu-Japanese relations in the post-war period were examined. Specific findings and outcomes obtained in the research include (1) representations of scholars and Ainu bones in newspaper articles, (2) relations between a politician and his Ainu-related policies in Asahikawa, and (3) engagement and disengagement of a sociologist during the research in Obihiro and Hidaka.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	600,000	180,000	780,000
2011 年度	500,000	150,000	650,000
2012 年度	500,000	150,000	650,000
総計	1,600,000	480,000	2,080,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学、国際社会・エスニシティ

キーワード：アイヌ民族、和人、戦後史、当事者

1. 研究開始当初の背景

これまでのところ社会学分野におけるアイヌ民族関連の研究蓄積にはあまり見るべきものがない。社会学に限定せずとも、近現代史、その中でもとりわけ戦後 20 数年間のアイヌ（—和人関係）史の蓄積はその前後の時代の研究蓄積に比べてきわめて乏しく、当該期を一定の厚みをもって描き出すことが拙著『戦後期アイヌ民族—和人関係史序説』（三元社、2006 年）の課題と成果であった。申請時においても状況はほとんど変わっておらず、当該期を主要な研究対象としているの

は申請者以外にはほとんどなかった。申請者自身も、拙著上梓後の研究の進展について方法を模索するのに時間がかかったが、ようやく次のステップに向けて深化をはかる手がかりと必要性を再認識するに至った。

検討が不十分で掘り下げが必要と考えられるのは次のような点である。一つは、地域の事情や展開に関する個別の考察である。たとえば、旭川ではアイヌと親交の深かった五十嵐広三（後年村山内閣時の官房長官として 1997 年「アイヌ文化振興法」制定にも尽力）が 1960 年代から 70 年代にかけて市長を務

めたが、彼の施策とアイヌの関係に関する研究は皆無である。また、帯広で行なわれた、数少ない社会学者によるアイヌ民族関係研究の成果として関清秀『都市の家族』（誠心書房、1966年）をあげることができるが、当時の帯広の状況と関の研究の関係についての研究もない。もう一つは、多様な媒体の活用とその表象分析である。拙著では新聞記事や小説を主要な媒体として用いたが、それはもっぱら事実を掘り起こすための資料としてであって、新聞記事の表象については本格的には手がけてこなかった。

それでも当該期は、その後の復権運動活性化の時期と比べると年表に記載されるような出来事が少なく、この時代を考察することの意義は依然としてあまり認識されていないのかもしれない。しかし、申請者は当該期をさらに掘り下げて論ずることには二つの重要性があると考えている。一つは、近現代史の「空白」そのものを埋める必要性、それを集団間の「関係」を重視する社会学的視点で検討する有効性である。もう一つは、現在に隣接する時代を把握することが、最近の動向を考えるにあたって役立つという意義である。たとえば、2009年7月内閣府の諮問機関「アイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会」が報告書を発表し、新たな政策展開をめぐって様々な意見や憶測が飛び交ったが、そこで示されている「有識者」の認識は、当該期を含めた近現代史の評価が欠落し偏ったものとなっている。このような潮流を変えるためにも、当該期を研究対象とすることは、長期的には「有識者」たちの認識を批判しあらためていく意義もあると申請者は考える。

2. 研究の目的

上記のような背景を踏まえ、本研究は以下の3つを具体的な目的とした。

(1) 新聞報道のあり方として、児玉作左衛門や他の形質人類学者、また彼らが関わった人骨発掘・収集活動がどのように報じられていたのかを検討する。児玉の研究は1970年の逝去後批判にさらされ、北大に残された膨大な人骨をめぐっては慰霊や返還を求める声もアイヌからあがっているが、では生前はどうだったのか、報道の仕方から浮かび上がる社会意識のようなものをとらえる。

(2) 旭川におけるアイヌと五十嵐広三の関係を検討する。前述のように五十嵐は、1960年代から70年代にかけて旭川市長を務め、その前後の期間も含めアイヌと密接な関係のあった政治家として知られる。市長当選直後に実施した重要なイベントとして、1964年の「北海道アイヌ祭り」があげられる。「北

海道アイヌ祭り」の構想・実施の一連の過程を追い、このイベントの意義を考察する。さらに五十嵐が1970年の全道市長会議で北海道旧土人保護法の廃止を提案、賛否両論を巻き起こし、それとほぼ併行して『コタンの痕跡』（1971）が刊行された経緯をトレースする。これらの施策の検討を通して、地方自治体の対アイヌ施策とアイヌ民族との関係をどのようなものとして評価できるのか、功罪を明らかにしたい。

(3) 帯広に関しては、関清秀『都市の家族』に着目する。この中で関は、帯広市の日新地区在住のアイヌ世帯に関して詳細なデータを収集している。この調査は帯広市からの委託を受けたものであるが、当該地区のアイヌの状況が「社会問題」として認識され調査委託されるに至った背景、関の調査手法とアイヌへの関わり方、その後彼が「アイヌ研究」から手を引く過程と理由をさぐる。

3. 研究の方法

主要な調査地は4箇所である。札幌では、北海道立図書館、札幌市中央図書館、北海道大学附属図書館を中心に、関連する文献資料や新聞記事を収集した。旭川では、旭川市立図書館において、五十嵐広三が旭川市長として在籍していた時期を中心に、施策に関連する資料を収集した。帯広では、帯広市立図書館において、1950-60年代の福祉施策関連資料を収集した。東京では、国立国会図書館において、関連資料を手広く収集した。また、関清秀の調査については、一部関係者に対するインタビューも試みた。

4. 研究成果

(1) ①問題の所在

北海道大学に収集・保管されていた1000体強のアイヌ人骨の取り扱いが社会問題として表面化してきた1983年、北海道新聞の深尾勝子は「アイヌ人骨資料問題／北大は収集の内情調査せよ」と題する署名記事を書いた（『北海道新聞』1983.12.19）。北大医学部教授として「アイヌ研究」に携わってきた児玉作左衛門らが地域住民の反対を押し切って人骨を発掘したり、あるいは「研究が終わったら返還する」との約束で人骨を持ち帰ったりしたのに、人骨は児玉の死後（1970年）そのまま放置されていた。それを知ったアイヌの海馬沢博が、1980年に北大学長宛に問い合わせの手紙を送ったがらちがあかず、交渉の窓口は北海道ウタリ協会へと引き継がれた。この記事が出る前によく北大とウタリ協会の間で合意が成立、「返還要求のある地域には返し、残りは北大が納骨堂を建立・収納。イチャルパ（供養祭）を行う」という内容だったという。

この記事の中で深尾は、人骨収集の主たる責任者児玉作左衛門を北海道新聞が1961年10月に記事にした写真を再掲載し、「名誉教授となった児玉教授が机の上いっばいにアイヌの頭がい骨を並べ、背後の棚にもぎっしりと頭がい骨を並べ、頭がい骨に取り囲まれたように座っている。長くは見つめていられないような写真である」と紹介している。また、深尾は「この“アイヌ人骨資料問題”が、一人の学者や北大医学部、文部省の責任を追究し、反省を迫るだけにとどまらず、こうした学問のあり方を容認、推進してきた人々、社会の責任を問うことになる」よう調査委員会を設置することを提案している。

この記事を手がかりに、戦後40年代後半から60年代にかけて、児玉やアイヌ人骨に関連する新聞記事を主な素材とし、その表象を検討した。

②記事の傾向

『北海道新聞』1948.11.8「北海道新聞文化賞」は社会文化賞の受賞者として児玉を紹介するものである。「北方族研究の結晶」という小見出しのついた児玉の紹介文は、「モヨロ貝塚の研究は児玉教授が過去二十年継続してきた北方民族の研究の結晶であり、この研究の背後にはアイヌならびに石器時代人の民族学的研究が六十余編あつてこれらが基礎となつたものである」と児玉の研究蓄積を称えている。結論からいえば、最初から児玉の榮譽を称える記事が報道されたせいか、その後児玉の生前に児玉を批判する新聞記事は管見では一切ない。

戦後初期にすでに北海道新聞からお墨付きを与えられたため、以後児玉の動向を報ずる記事は、“偉大な児玉教授のその後”を広報する性格のものになっているものと思われる。深尾が問題視した記事も道新文化賞受賞者のその後を追ったものであった。『北海道新聞』札幌市内版1961.10.27「文化賞の顔①児玉作左衛門さん」は、北大定年退官後も研究室に通う児玉の「きちょうめんさ」を報じたものである。

児玉自身が北大定年退官にあたって寄稿した『北海道新聞』1959.3.16「ドクロとともに／アイヌ研究の三十年」では、4つのエピソードをあげながら自分の研究活動を全面的に正当化していた。彼に自己正当化の紙面を提供していることからしても、児玉関連の報道記事は広報的性格のものと呼んでもさしつかえない。

児玉や家族に関して新聞社が向けてきた好意的な視線は児玉以外の研究者の動向を紹介する記事でも基本的に同じで、やはり研究広報的な性格を持ち、人骨や人体を「貴重な資料」としてまなざす研究者の視線をなぞるものである。それらの記事は、決まり文句のように「貴重な資料」として人骨をモノ化

している。各地の人骨発掘報道の仕方に感じられるのは、その地域でははじめての発掘・発見で地域特性を示すから貴重という持ち上げ方である。このような持ち上げ方なら、各地でアイヌ人骨が発掘されればされるほど研究に役立つという論理しか出てこないだろう。児玉はその代表格ではあるものの、児玉のみのことではなく、他の研究者も新聞社も共犯関係である。

さらに、深尾が問題視した、頭蓋骨写真のある新聞記事が意味することを掘り下げてみた。比較のために、児玉と頭蓋骨という組み合わせだけではなく、児玉と他の事物が写っているもの、児玉以外の人物と人骨が写っているもの、などを合わせて検討した。まずは再度深尾が問題視した当の記事から見ると、この写真を深尾が「長くは見つめていられないような写真である」と述べたのはアングルのせいもあるだろう。写真の下半分

(前面)に頭蓋骨が並んで置かれてクローズアップされ、頭蓋骨の上(後ろ)に児玉の顔が浮かんでいるような構図は悪趣味とさえいえるかもしれない。しかし深尾がグロテスクさを感じているのは構図のせいだけではないだろう。「頭がい骨に取り囲まれたように座っている」のに平気な、児玉の感覚自体が「信じられない」といったところではあるまいか。ところが児玉自身は人骨に囲まれているときに充実した時間であり、「愛着と尊敬の念」をもって接していると述べているのである。また、それを報じる記事も、児玉の「愛」を賞賛しこそすれ批判は一切ない。写真はそのような文脈で用いられているのである。1954年に天皇、1958年に皇太子が来道、児玉の研究室を訪問した際も写真つきで報じられているが、いずれも児玉と天皇・皇太子が棚に並んだ頭蓋骨をバックに話している様子を撮っている。どの写真も前面には刀剣も写し出されていることから、頭蓋骨は研究室にある多くの資料の一つとしてしかとらえられていないのではないかと推測される。知的な天皇・皇太子と児玉の「学究」に役立つものである、という表象がこの場面では重要なのである。児玉に関する記事以外に範囲を広げれば、アイヌ人骨・頭蓋骨写真が掲載されている記事は他にも散見される。頭蓋骨や人骨写真を見て「長くは見つめていられない」という感覚は当時希薄だっただろう。

③現在から見た評価

児玉や同業者、アイヌ人骨に関する報道記事が、「科学技術ジャーナリズム」としてのチェック機能をまったく果たしていないことは明らかである。児玉作左衛門とアイヌ頭蓋骨の報道／表象は彼の学問的権威を支えていた社会の一部である。それは全体として意図的に操作されたというよりは、無自覚的に児玉の権威を賛美し以前の記事の論調に

追隨することによって堆積されていった。児玉や同業者たちへの賛美は「慣れ親しまれたもの」になっていったのである。児玉の言動や彼をグロテスクに写した写真およびその同類の記事を「長くは見つめていられない」と自分の感性から切り離すのではなく、過去の報道の蓄積とその後の忘却の経緯を踏まえることが、いまなお続く人骨問題を考える上で求められる。それが「社会の責任を問うこと」につながるであろう。

(2) ①「北海道アイヌ祭り」は、1964年8月に旭川市で実施された。1963年に旭川市長に当選した五十嵐広三は、立候補時から観光と結びつけた「年中行事」の構想を述べており、市長就任後イベント実施に向けて動き出した。アイヌの中には「見せ物」利用への警戒感もあり、旭川アイヌの協力を先に取り付けながらも北海道ウタリ協会からは当初非協力の態度を招くなど、アイヌに対して十分な説明を果たさないうまま実施にこぎつけたものであった。各地からアイヌを招いた大がかりな「祭り」としては例を見ないものであったが、実施は1964年の1回のみで、五十嵐が当初構想していた「年中行事」化は破綻した。

②北海道旧土人保護法を存続するか廃止するかをめぐっては、1960年代に論争が行なわれたことがあるが、その後立ち消えとなった。それを五十嵐が1970年6月の全道市長会で廃止を提案した。旭川アイヌの間には旧土人保護法が土地の確保に役立たなかったことから廃止を唱える意見が強く、五十嵐の提起はそれを背景にしてのことではあった。また、旭川人権擁護委員連合会は、旧土人保護法存廃論争を含め多様な意見を収録した『コタンの痕跡』を翌71年に刊行、議論の集約に一定の貢献を行なった。

しかしながら、五十嵐や旭川人権擁護連合委員会の取り組みは短期間に終わり、旧土人保護法の廃止に反対する北海道ウタリ協会らを説得することはできなかった。当初から予想された異論に対する五十嵐自身の働きかけも弱かった。旭川人権擁護委員連合会の取り組みは、1970年の旭川の「開基八十年」を記念してのもので最初から期間限定であった。

①②を総合すると、「アイヌの理解者」としての世評にもかかわらず、旭川市長時代の五十嵐のアイヌ関連施策は内容・期間とも不十分なものであったと評価せざるをえない。

(3) 関清秀は1947年に北海道大学に着任、都市社会学や家族社会学の分野で実証的な研究を積み重ねていた。1950年代からアイヌについて言及しながらも、いわゆる「アイヌ研究」とは一線を画していた。1950年代に帯広で調査をしたことがある関は、1960年代になって福祉対策に熱心だった市長や役場の協力を得て再び帯広で調査を実施、その結果を『都市の家族』(1966年)として公刊する。アイヌに関する調査結果はこの本の中では附録にすぎないものの、関自身が同書の中で「大きな収穫」と述べていることから、アイヌを対象とした研究に手ごたえを感じていたことがうかがえる。

その後関は日高に調査の場を移し、同時期アイヌに関する調査を行っていたカリフォルニア大学の教授と接点を持ちながらも、独自の立場で調査を試みた。しかし、1970年代以降関はアイヌ関係の調査から撤退し、その後開発推進を肯定的に評価するような論文を残していくことになる。

以上のうち、(1)については成果を刊行したが、(2)(3)は未公刊のままなので、今後発表の機会を得るようつとめたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

① 東村岳史、アイヌの頭蓋骨写真報道が意味するもの、国際開発研究フォーラム、査読有、43号、2013、1-16

<http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/bpub/research/public/forum/43/01.pdf>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

東村 岳史 (HIGASHIMURA TAKESHI)
名古屋大学・国際開発研究科・准教授
研究者番号：20273211

(2) 研究分担者

研究分担者なし

(3) 連携研究者

連携研究者なし